

# 第 9 期 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

平成28年8月19日（金曜日）  
午後1時

## 開催場所

東京都中央区日本橋二丁目7番1号  
東京日本橋タワー  
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール

## 議決権行使期限

平成28年8月18日（木曜日）  
午後5時30分まで

株式会社パソナグループ

証券コード：2168

## 目次

第9期定時株主総会 招集ご通知	1
(株主総会参考書類)	
第1号議案 取締役15名選任の件	2
第2号議案 補欠監査役1名選任の件	15
(添付書類)	
第9期事業報告	
1 企業集団の現況に関する事項	16
2 株式に関する事項	28
3 新株予約権等に関する事項	28
4 会社役員に関する事項	29
5 会計監査人の状況	33
6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況	34
7 特定完全子会社に関する事項	39
8 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針	39
連結計算書類	40
計算書類	42
監査報告書	44

## 株主の皆様へ

パソナグループは2月16日に創業40周年を迎えました。

株主の皆様には、日頃よりパソナグループの活動にご理解とご支援をいただき、深く感謝申し上げます。

私たちはこれからも「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念を掲げ、「Do Tank Partner」として、私たちに関わる全ての人たちに同じ目線で向き合い、人々や社会に寄り添いながら、共に歩み行動する集団として、果敢に挑戦し続けてまいります。

株主の皆様には今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 グループ代表兼社長

南部靖之

(証券コード 2168)  
平成28年8月3日

株主各位

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
**株式会社パナソニック**  
代表取締役 南部 靖之  
グループ代表兼社長

## 第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成28年8月18日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。**

敬 具

記

- 1. 日 時** 平成28年8月19日（金曜日）午後1時
- 2. 場 所** 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー  
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール
- 3. 目的事項**
  - 【報告事項】** 1. 第9期（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）事業報告、  
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 2. 第9期（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）計算書類報告の件
  - 【決議事項】** 第1号議案 取締役15名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件
- 4. 議決権の行使に関する事項**

代理人による議決権の行使は、議決権を有する他の株主に委任する場合には限られます。  
なお、代理人は1名とさせていただきます。

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
  - ◎ 「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.pasonagroup.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。  
なお、当社ウェブサイトに掲載している「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」は監査報告の作成に際して、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類に含まれております。
  - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.pasonagroup.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案

### 取締役15名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役14名の全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の充実・強化を図るため1名増員し、取締役15名の選任をお願いするものがあります。なお、3名は社外取締役候補者であります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位、担当
1	南部 靖之 <span>再任</span>	代表取締役グループ代表 兼 社長
2	竹中 平蔵 <span>再任</span>	取締役会長
3	深澤 旬子 <span>再任</span>	取締役専務執行役員 人事・企画本部長 兼 社会貢献室担当
4	山本 絹子 <span>再任</span>	取締役専務執行役員 事業開発本部長
5	若本 博隆 <span>再任</span>	取締役専務執行役員 経営企画・総務本部長
6	仲瀬 裕子 <span>再任</span>	取締役常務執行役員 財務経理本部長
7	上斗米 明 <span>再任</span>	取締役常務執行役員 コーポレートガバナンス本部長
8	佐藤 司 <span>再任</span>	取締役 国際業務本部長
9	森本 宏一 <span>再任</span>	取締役
10	渡辺 尚 <span>再任</span>	取締役
11	白石 徳生 <span>再任</span>	取締役
12	中尾 慎太郎 <span>新任</span>	—
13	平澤 創 <span>再任</span> <span>社外役員</span> <span>独立役員</span>	社外取締役（独立役員）
14	後藤 健 <span>再任</span> <span>社外役員</span> <span>独立役員</span>	社外取締役（独立役員）
15	近藤 誠一 <span>再任</span> <span>社外役員</span> <span>独立役員</span>	社外取締役（独立役員）

候補者番号

1

なんぶ やすゆき  
南部 靖之

(昭和27年1月5日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和51年 2月 株式会社マンパワーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）設立 同社 専務取締役  
 平成 3年 4月 同社 代表取締役  
 平成 4年 3月 株式会社テンポラリーサンライズ（現株式会社パソナ）代表取締役  
 平成 8年 3月 株式会社ビジネス・コープ（現株式会社ベネフィット・ワン）取締役  
 平成11年 4月 株式会社パソナ（現株式会社南部エンタープライズ）代表取締役社長  
 平成12年 6月 株式会社パソナ 代表取締役グループ代表  
 平成16年 8月 同社 代表取締役グループ代表兼社長営業総本部長  
 平成19年12月 同社 代表取締役  
 当社 代表取締役グループ代表兼社長（現任）  
 平成22年 6月 株式会社ベネフィット・ワン 取締役会長（現任）  
 平成23年 8月 株式会社パソナ 代表取締役会長（現任）  
 平成24年 6月 日本コロムビア株式会社 社外取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数 14,763,200株

取締役候補者とした理由

昭和51年の創業から当社グループの発展を牽引するなど経営に関して豊富な経験・実績・知見を有しており、当社のグループ経営の推進とグループの継続的成長のために強いリーダーシップを発揮していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

たけなか へいぞう  
竹中 平蔵

(昭和26年3月3日生)

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 平成 8年 4月 慶應義塾大学総合政策学部 教授
- 平成 13年 4月 経済財政政策担当大臣、IT担当大臣
- 平成 14年 9月 経済財政政策担当大臣、金融担当大臣
- 平成 16年 7月 参議院議員
- 平成 16年 9月 経済財政政策担当大臣、郵政民営化担当大臣
- 平成 17年 10月 総務大臣、郵政民営化担当大臣
- 平成 18年 11月 慶應義塾大学教授グローバルセキュリティ研究所 所長
- 平成 18年 12月 社団法人日本経済研究センター 特別顧問  
アカデミーヒルズ 理事長 (現任)
- 平成 19年 2月 株式会社パソナ 特別顧問、同社 アドバイザリーボードメンバー
- 平成 21年 8月 当社 取締役会長 (現任)
- 平成 22年 4月 公益社団法人日本経済研究センター 研究顧問 (現任)
- 平成 27年 6月 オリックス株式会社 社外取締役 (現任)
- 平成 28年 4月 慶應義塾大学 名誉教授 (現任)  
東洋大学国際地域学部 教授 (現任)
- 平成 28年 6月 SBIホールディングス株式会社 社外取締役 (現任)

■ 所有する当社の株式数 16,600株

### 取締役候補者とした理由

経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣等を歴任し、慶應義塾大学や東洋大学の教授を務めるなどの豊富な経験から、企業経営に関連する国内外の事象や経済動向に関する深い見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

ふかさわ じゅんこ  
深澤 旬子

(昭和28年5月28日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 昭和49年 4月 三井東圧化学株式会社（現三井化学株式会社）入社
- 昭和53年 7月 株式会社電通入社
- 昭和56年 9月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社
- 平成 2年 1月 同社 取締役広報室長
- 平成12年 6月 株式会社パソナ 専務執行役員人事企画本部長
- 平成15年 4月 株式会社パソナハートフル 代表取締役社長（現任）
- 平成19年12月 当社 取締役専務執行役員人事部・広報室・企画制作室担当兼社会貢献室長
- 平成27年 6月 当社 取締役専務執行役員人事・企画本部長兼社会貢献室担当（現任）

■ 所有する当社の株式数 185,100株

取締役候補者とした理由

人事・広報・企画制作・社会貢献部門の責任者として豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

やまもと きぬこ  
山本 絹子

(昭和30年11月5日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 昭和54年 2月 株式会社マンパワーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社
- 平成 2年 1月 同社 取締役大阪営業本部担当
- 平成12年 6月 株式会社パソナ 常務執行役員雇用開発室担当雇用開発室長
- 平成17年 6月 株式会社関西雇用創出機構（現株式会社日本雇用創出機構）代表取締役社長
- 平成19年12月 当社 取締役専務執行役員事業開発部担当
- 平成24年 9月 株式会社パソナふるさとインキュベーション 代表取締役社長（現任）
- 平成27年 6月 当社 取締役専務執行役員事業開発本部長（現任）

■ 所有する当社の株式数 125,800株

取締役候補者とした理由

新規事業開発部門の責任者として、雇用創造を使命に長年、農業分野や様々な新しい事業分野に取り組み、事業を開発する豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

わかもと ひろたか  
若本 博隆

(昭和35年11月2日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和59年 4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行） 入行  
平成 元年 6月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ） 入社  
平成18年 9月 株式会社パソナ 取締役常務執行役員経営企画室長兼法務室・関連会社室・国際業務室担当  
平成19年12月 当社 取締役常務執行役員経営企画部長兼CMO室・国際業務室担当  
平成22年 6月 株式会社ベネフィット・ワン 取締役（現任）  
平成24年 7月 当社 取締役専務執行役員経営企画部担当  
平成27年 6月 当社 取締役専務執行役員経営企画・総務本部長（現任）

■ 所有する当社の株式数 38,300株

#### 取締役候補者とした理由

経営企画部門の責任者として、M&A展開を主導するなど豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

なか せ ゆう こ  
仲瀬 裕子

(昭和44年10月31日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 4年 4月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ） 入社  
平成14年 8月 株式会社パソナ 広報企画部長  
平成17年 9月 同社 執行役員IR室長  
平成19年12月 当社 執行役員IR室長  
平成21年 9月 当社 常務執行役員IR室長  
平成22年 6月 株式会社ベネフィット・ワン 取締役（現任）  
平成22年 8月 当社 取締役常務執行役員財務経理部・IR室担当  
株式会社パソナ 取締役常務執行役員財務経理本部長  
平成23年 8月 同社 取締役常務執行役員経理部・財務部担当（現任）  
平成27年 6月 当社 取締役常務執行役員財務経理本部長（現任）

■ 所有する当社の株式数 20,500株

#### 取締役候補者とした理由

財務経理・IR部門の責任者として豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

かみとまいあきら  
上斗米 明

(昭和34年12月19日生)

再任

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年 4月 大蔵省入省  
平成 7年 7月 大蔵省主計局主査  
平成 9年 7月 世界銀行出向  
平成21年 7月 国税庁長官官房総務課長  
平成22年 2月 当社 執行役員特命担当  
平成22年 6月 株式会社ベネフィット・ワン 取締役（現任）  
平成22年 8月 当社 常務執行役員特命担当  
平成25年 8月 当社 取締役常務執行役員公共戦略事業・特命担当  
平成26年 8月 当社 取締役常務執行役員ヒューマンインキュベーションインスティテュート・特命担当  
平成27年 6月 当社 取締役常務執行役員コーポレートガバナンス本部長（現任）  
株式会社川金ホールディングス 社外取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数 1,100株

## 取締役候補者とした理由

財務省や国際機関における豊富な経験から、財務やガバナンスに関する深い見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

さとう つかさ  
佐藤 司

(昭和45年5月15日生)

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 平成12年 2月 Pasona International, Inc. (現Pasona NA, Inc.) 入社
- 平成16年 4月 Pasona NA, Inc. 代表取締役社長
- 平成19年12月 当社 常務執行役員国際業務室長
- 平成21年 6月 株式会社パソナ 取締役副社長
- 平成22年 3月 株式会社パソナ 取締役副社長COOパソナカンパニーカンパニープレジデント
- 平成23年 8月 当社 取締役国際業務室担当  
株式会社パソナ 代表取締役社長 (現任)
- 平成25年 1月 株式会社パソナテキーラ 代表取締役会長兼社長
- 平成26年 3月 株式会社メディカルアソシア (現株式会社パソナメディカル) 代表取締役社長 (現任)
- 平成27年 6月 当社 取締役国際業務本部長 (現任)
- 平成28年 3月 株式会社パソナサイバーラボ 代表取締役社長 (現任)
- 平成28年 6月 株式会社パソナテキーラ 代表取締役 (現任)

■ 所有する当社の株式数 19,200株

### 取締役候補者とした理由

人材サービスの主幹会社である株式会社パソナの代表取締役社長を務めるとともに、当社グループの海外事業を成長させるなど豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

9

もりもと こういち  
森本 宏一

(昭和40年7月3日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 元年 4月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社  
 平成 10年 3月 株式会社パソナテック 取締役  
 平成 11年10月 同社 代表取締役社長  
 平成 21年 8月 当社 取締役  
 平成 22年 8月 当社 取締役情報システム企画部担当  
 平成 24年 3月 キャプラン株式会社 代表取締役  
 平成 24年 4月 同社 代表取締役社長（現任）  
 株式会社パソナテック 代表取締役会長（現任）  
 平成 24年 6月 株式会社パソナCIO 代表取締役社長  
 平成 25年 6月 株式会社パソナテキーラ 代表取締役会長（現任）  
 平成 27年 9月 当社 取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数 40,000株

取締役候補者とした理由

IT・エンジニアリング分野に特化した人材サービスを行う株式会社パソナテックの代表取締役として同社を成長させ、現在は教育・研修事業の主幹会社であるキャプラン株式会社の代表取締役社長を務め、豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

10

わたなべ たかし  
渡辺 尚

(昭和39年12月11日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 元年 4月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社  
 平成 12年 2月 株式会社人材交流システム機構（現株式会社パソナ）代表取締役社長  
 平成 22年 3月 株式会社パソナ 取締役副社長COOパソナキャリアカンパニーカンパニープレジデント（現任）  
 平成 22年 8月 当社 取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数 52,200株

取締役候補者とした理由

人材紹介・再就職支援事業部門の責任者として豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

11

しら いし のり お  
白石 徳生

(昭和42年1月23日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 平成 2年 8月 株式会社パソナジャパン（現ランスタッド株式会社）入社
- 平成 5年 6月 同社セールスマネージャー
- 平成 8年 3月 株式会社ビジネス・コープ（現株式会社ベネフィット・ワン）取締役
- 平成12年 6月 同社 代表取締役社長（現任）
- 平成25年 8月 当社 取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数 0株

#### 取締役候補者とした理由

福利厚生アウトソーシングを行う株式会社ベネフィット・ワンを起業し、平成12年からは同社代表取締役社長を務め、豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

12

なか お しん た ろ う  
中尾 慎太郎

(昭和49年9月11日生)

新任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 平成10年 4月 株式会社パソナ入社
- 平成22年 2月 株式会社パソナドゥタンク（現株式会社パソナ）代表取締役社長
- 平成25年 9月 株式会社パソナ 取締役執行役員 営業総本部ソリューション担当兼ドゥタンク本部長
- 平成27年 8月 同社 取締役常務執行役員 営業総本部ソリューション担当兼ドゥタンク本部長（現任）

■ 所有する当社の株式数 4,200株

#### 取締役候補者とした理由

人材サービスの主幹会社である株式会社パソナの取締役常務執行役員として、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）をはじめとする人材ソリューション部門の責任者を務めるとともに、同社が主体となる複数のM&Aにも携わるなど、豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

13

ひらさわ  
平澤

はじめ  
創

(昭和42年3月26日生)

再任

社外役員

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 平成 2年 4月 任天堂株式会社入社
- 平成 4年10月 株式会社フェイス創業 代表取締役社長 (現任)
- 平成 15年 3月 株式会社八創 代表取締役 (現任)
- 平成 16年 8月 株式会社パソナ 社外取締役
- 平成 19年12月 当社 社外取締役 (現任)
- 平成 22年 4月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社 (現日本コロムビア株式会社) 取締役  
取締役会会長
- 平成 22年 6月 同社 取締役会長 (現任)  
株式会社ベネフィット・ワン社外取締役
- 平成 26年 9月 株式会社GENESIS 代表取締役 (現任)

- 所有する当社の株式数 6,700株
- 社外取締役在任年数 約8年9ヶ月(本株主総会終結時)
- 重要な兼職の状況

株式会社フェイス 代表取締役社長、株式会社八創 代表取締役、日本コロムビア株式会社 取締役会長、株式会社GENESIS 代表取締役

社外取締役候補者とした理由

経営における豊富な経験をお持ちであり、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

平澤創氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。同氏につきましては、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合引き続き独立役員とする予定です。

候補者番号

14

ごとう たけし  
後藤 健

(昭和16年3月29日生)

再任

社外役員

独立役員

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和38年 8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社  
昭和59年 5月 同社 取締役管理担当  
昭和63年 3月 同社 常務取締役管理部門担当  
平成 5年 4月 同社 専務取締役兼カスタマー・ファイナンスアジア・パシフィックゼネラルマネジャー  
平成13年 4月 同社 副会長  
平成18年 4月 同社 特別顧問  
平成18年 6月 コムシスホールディングス株式会社 社外監査役  
日本コムシス株式会社 社外監査役  
平成19年 5月 日本アイ・ビー・エム株式会社 顧問  
平成19年12月 当社 社外監査役  
平成22年 6月 株式会社ベネフィット・ワン 監査役 (現任)  
平成24年 6月 コムシスホールディングス株式会社 社外取締役  
平成24年 8月 当社 社外取締役 (現任)

- 所有する当社の株式数 3,200株
- 社外取締役在任年数 4年(本株主総会終結時)

#### ■ 重要な兼職の状況

株式会社ベネフィット・ワン 監査役

#### 社外取締役候補者とした理由

経営における豊富な経験をお持ちであり、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

後藤健氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。同氏につきましては、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合引き続き独立役員とする予定です。

候補者番号

15

こんどう せいいち  
近藤 誠一

(昭和21年3月24日生)

再任

社外役員

独立役員

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和47年 4月 外務省入省  
 昭和63年 7月 同省国際報道課長  
 平成11年 9月 経済協力開発機構（OECD）事務次長  
 平成15年 7月 外務省文化交流部長  
 平成18年 9月 ユネスコ日本政府代表部特命全権大使  
 平成20年 9月 駐デンマーク特命全権大使  
 平成22年 7月 文化庁長官  
 平成25年 7月 文化庁長官退官  
 平成26年 6月 カゴメ株式会社 社外取締役（現任）  
 JXホールディングス株式会社 社外取締役（現任）  
 平成26年 8月 当社 社外取締役（現任）

- 所有する当社の株式数 500株
- 社外取締役在任年数 2年(本株主総会終結時)

## ■ 重要な兼職の状況

近藤文化・外交研究所 代表、カゴメ株式会社 社外取締役、JXホールディングス株式会社 社外取締役

## 社外取締役候補者とした理由

行政および国際関係における豊富な経験をお持ちであり、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
 同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、引き続き社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

近藤誠一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。同氏につきましては、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合引き続き独立役員とする予定です。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 当社は、竹中平蔵、白石徳生、平澤創、後藤健および近藤誠一の5氏の間で、それぞれ、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、5氏の再任が承認された場合には、それぞれ、当該契約を継続する予定であります。

### (ご参考) 当社における社外役員の独立性判断基準

当社の社外役員および社外役員候補者は、当社が定める以下の独立性の基準を満たす者としております。

- 2親等以内の親族が、現在または過去において、当社または子会社の業務執行取締役として在籍していないこと
- 現在、業務執行者・使用人として在籍する会社と当社グループにおいて取引がある場合、過去3事業年度において、その取引金額が当社の連結売上高の2%を超えないこと
- 過去3事業年度において、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループから直接的に1,000万円を超える報酬（当社の役員としての報酬および当該社外役員が属する機関・事務所に支払われる報酬は除く）を受けていないこと
- 過去3事業年度において、当社グループから年間1,000万円を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと

## 第2号議案

## 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案における選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

のむら かずふみ  
野村 和史

(昭和30年3月15日生)

## 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和52年 4月	株式会社マンパワーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社
昭和57年11月	同社 大手町支店支店長
昭和60年 1月	同社 東京本社東京営業部長
昭和60年 4月	同社 取締役
平成11年 9月	同社 常務取締役東日本営業本部長
平成12年 6月	株式会社パソナ 常務執行役員関東営業部長
平成13年 6月	エヌエスパーソナルサービス株式会社（現株式会社パソナ）代表取締役社長
平成22年 4月	同社 代表取締役会長
平成25年 5月	株式会社パソナ 特別顧問
平成25年 8月	同社 常勤監査役（現任）

■ 所有する当社の株式数 44,900株

(注) 野村和史氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

以 上

**1 企業集団の現況に関する事項****1. 事業の経過およびその成果****全般的概況**

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の回復基調が続く一方で、中国や新興国の景気減速影響が懸念されるなど、先行きに不透明感も見られました。

また中長期的には、労働力人口の減少や企業のグローバル化に伴い、人材の柔軟な働き方の支援や教育が大きな課題となっております。当社グループではこのような環境の中、多様化する企業ニーズや課題をいち早く捉え、様々なサービスインフラを構築するため、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）事業の強化、専門人材の育成、グローバル化支援などに注力したほか、新たな価値を創造するべく、ヘルスケアや地方創生などの事業領域にも積極的に取り組みました。

その結果、M&Aにより大幅な増収となったインソーシング（委託・請負）をはじめ多くのセグメントで増収となり、売上高は263,728百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

売上総利益は52,808百万円（前連結会計年度比15.1%増）となり、販管費はM&Aや事業領域拡大のための先行投資などにより48,948百万円（前連結会計年度比15.5%増）と増加したものの、営業利益は3,860百万円（前連結会計年度比10.6%増）、経常利益は3,855百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は243百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

**■ 連結業績**

(百万円)

区 分	第8期 平成27年5月期	第9期(当期) 平成28年5月期	増 減 率
売上高	226,227	263,728	16.6%
営業利益	3,490	3,860	10.6%
経常利益	3,343	3,855	15.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	214	243	13.8%

## 事業別の状況（セグメント間取引消去前）

### エキスパートサービス（人材派遣）

人材需要は好調に推移し、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加しました。社会環境とニーズに合わせ、派遣スタッフの専門性を重視しキャリアコンサルティングも強化するなど、人材育成をグループ全体で推進しました。またスキルアップに合わせて、料金交渉にも積極的に取り組みました。結果、金融や経理などの専門事務や貿易事務などが伸長し業績に貢献しました。

平成28年4月には株式会社パソナが、大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社（現・株式会社パソナOGXA）を子会社化して関西エリアの事業基盤を強化したほか、株式会社村田製作所の子会社である株式会社ムラタアクティブパートナーの人材派遣事業を譲り受け、エレクトロニクス分野の研究開発人材を拡充しました。

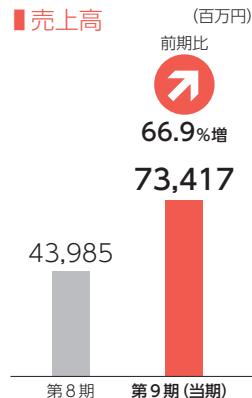
これらの結果、売上高は132,588百万円（前連結会計年度比0.0%減）となり、前連結会計年度は連結納税移行に伴う決算期変更で一部子会社が14ヶ月決算でしたが、この影響を除く実質ベースでは増収となりました。



### インソーシング（委託・請負）

企業においては、業務効率化に加えて、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、様々な雇用形態の人材管理や人材ポートフォリオを最適化するため、組織コンサルティングの需要が増大しました。当社グループでは人材派遣、BPOを柔軟に組み合わせて、顧客に最適なソリューションを提供できることを強みに、実績を積み上げました。パブリック分野においては、窓口業務や保育関連事務などの行政事務代行が拡大したほか、地方創生にかかるU・I・Jターン支援やシティプロモーション案件が増加するなど、受託分野も広がりました。

当連結会計年度からパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社が総務事務領域の強化と業績に寄与しているほか、ビーウィズ株式会社が完全子会社化に伴う決算期変更で14ヶ月分の業績を計上したこともあり、売上高は73,417百万円（前連結会計年度比66.9%増）と大幅な増収となりました。

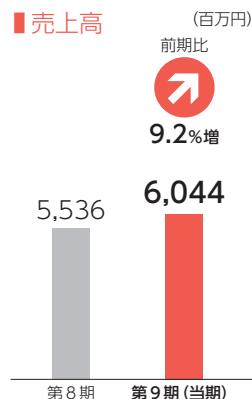


## HRコンサルティング、教育・研修、その他

企業や自治体において、外国人旅行者への接客、日本式おもてなしや語学など、インバウンド関連の教育・研修に加えて、階層別マネジメント研修などのニーズが増加しました。

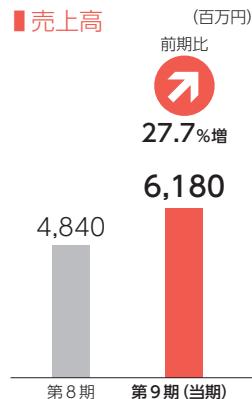
また、キャプラン株式会社が導入・コンサルティングを行っているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）\*は、人材のスキル・経験等の可視化や、グローバルでの一元管理ニーズの顕在化を背景に、導入企業数およびユーザー数が増加しました。その他の事業も順調に伸長した結果、売上高は6,044百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

※従業員スキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム



## グローバルソーシング（海外人材サービス）

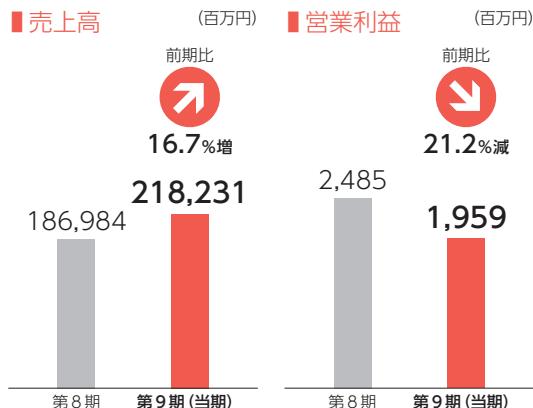
海外においては、人材派遣、人材紹介、BPOの全カテゴリで増収となりました。特に市場規模の大きい北米では、新規または再進出する日系企業が急増したことから、パソナNAが平成27年7月にダラス支店、10月にはサンフランシスコ支店を開設して事業基盤を強化したことに加え、国内と迅速に連携した営業活動も奏功して業績を牽引しました。またASEANも伸長し、インドネシアでは平成27年10月に子会社化したPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）が人材派遣の増収に大きく寄与しました。加えて給与計算代行や採用代行なども伸長し、特にベトナムでは需要の高いITアウトソーシングや採用代行などの受託を順調に伸ばしました。これらの結果、売上高は6,180百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。



## エキスパートサービス、インソーシング他

以上の事業から構成される当セグメントの売上高は218,231百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

一方、セグメントの営業利益は1,959百万円（前連結会計年度比21.2%減）と減益となりました。のれん償却を含むM&A関連費用の増加に加え、クラウドシステムの技術者派遣事業の人材育成等の先行投資が続いており、当連結会計年度中に持分法適用会社から連結子会社に移行した影響で営業利益のマイナス幅が広がりました。引き続き技術者の育成を強化すると同時に、案件精査やノウハウ蓄積により規模拡大と収益性改善に注力してまいります。

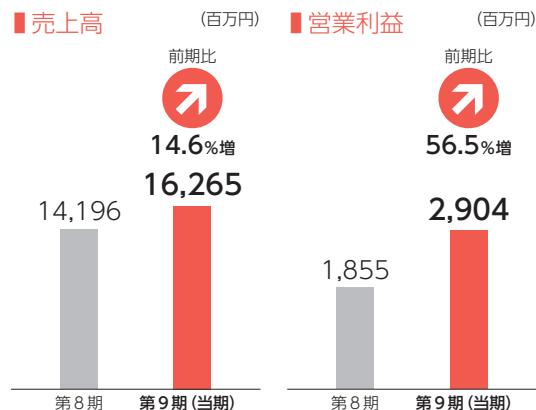


## キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）

転職市場の活況が続く中、人材紹介では経理や人事など管理部門を中心に成約が増加したほか、女性管理職候補の成約も伸ばしました。また、利用者満足度を高めるための全社的取り組みが奏功し、利用者の評価やサービス品質が向上した結果、高い成長が持続しました。

再就職支援では、景気回復や人手不足感により雇用調整が減少したものの、起業や地方へのU・Iターンを含む多彩なセカンドライフ支援を強みに受注を獲得しました。きめ細かい利用者サポートにより、再就職決定までの期間がさらに短縮しました。

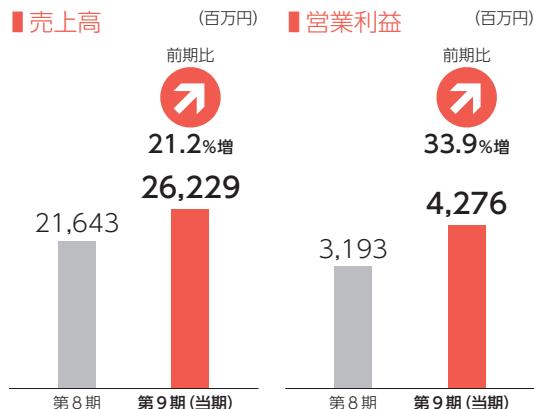
これらの結果、セグメントの売上高は16,265百万円（前連結会計年度比14.6%増）となり、両事業共にコンサルタントの生産性が向上したことにより営業利益は2,904百万円（前連結会計年度比56.5%増）と大幅な増益となりました。



## アウトソーシング

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、従業員等が福利厚生メニューを個別に選択できる「カフェテリアプラン」の導入企業数が拡大しました。また、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移し、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員数が大幅に増加しました。その結果、売上高は26,229百万円（前連結会計年度比21.2%増）、営業利益は4,276百万円（前連結会計年度比33.9%増）となりました。

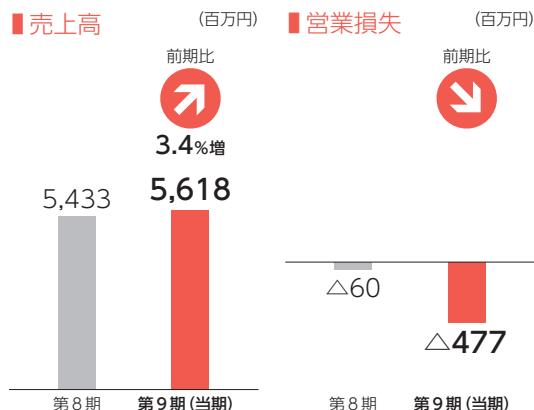


## ライフソリューション、パブリックソリューション

ライフソリューションでは株式会社パーソナフォスターにおいて待機児童解消や女性活躍等の政策が追い風となり、保育施設の受託などが増加、株式会社パーソナライフケアでも介護施設の運営や家事代行サービスが堅調に推移しました。

パブリックソリューションでは、当期より西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が本格稼動し売上貢献しました。

二つの事業を合わせた売上高は5,618百万円（前連結会計年度比3.4%増）と、前期は14ヶ月決算会社が一部あったものの増収となりました。一方で利益面は、業容拡大に伴う人件費等の増加や、丹後王国の立ち上げコストなどにより、営業損失477百万円（前連結会計年度は営業損失60百万円）となりました。



### 当セグメントの主な事業

ライフソリューション：保育事業、介護事業、家事代行業業

パブリックソリューション：障害者の雇用創造などの社会福祉事業、地方創生事業

## 消去又は全社

グループ間取引に加えて、持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれていません。東京本社移転に伴うオフィスの追加償却や、経営基盤強化の施策としてITインフラや経理・給与計算等のグループシェアード機能の強化を図ったことにより、コストが増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は△2,617百万円（前連結会計年度は△2,030百万円）、営業利益は△4,802百万円（前連結会計年度は△3,983百万円）となりました。

### ■ セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	百万円	増減率	百万円	増減率
HRソリューション	260,726	17.0%	9,140	21.3%
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（委託・請負）他	218,231	16.7%	1,959	△21.2%
エキスパートサービス（人材派遣）	132,588	△0.0%	1,959	△21.2%
インソーシング（委託・請負）	73,417	66.9%		
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,044	9.2%		
グローバルソーシング（海外人材サービス）	6,180	27.7%		
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	16,265	14.6%	2,904	56.5%
アウトソーシング	26,229	21.2%	4,276	33.9%
ライフソリューション、パブリックソリューション	5,618	3.4%	△477	－
消去又は全社	△2,617	－	△4,802	－
<b>合計</b>	<b>263,728</b>	<b>16.6%</b>	<b>3,860</b>	<b>10.6%</b>

※当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。増減率は変更後のセグメント区分に組み替えた前連結会計年度の数値と比較しております。

## 2. 資金調達の状況

当連結会計年度においては、主に株式取得のための資金として、金融機関からの長期借入により6,500百万円の資金調達を行いました。

## 3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は2,816百万円であり、その内容は既存拠点の配置転換に伴う建物（附属設備を含む）、工具器具備品及びリース資産、新基幹業務システム開発などのソフトウェアであります。

(百万円)

セグメントの名称	建物・工具 器具備品、 リース資産	土地	ソフトウェア	計
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	450	－	387	837
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	77	－	117	194
アウトソーシング	166	－	653	820
ライフソリューション パブリックソリューション	494	－	5	500
全社	204	124	134	463
計	1,393	124	1,298	2,816

## 4. 重要な組織再編等

該当事項はありません。

## 5. 財産および損益の状況の推移

区 分		第6期 平成25年5月期	第7期 平成26年5月期	第8期 平成27年5月期	第9期(当期) 平成28年5月期
売上高	(百万円)	207,685	208,660	226,227	263,728
営業利益	(百万円)	3,176	3,210	3,490	3,860
経常利益	(百万円)	3,187	3,135	3,343	3,855
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	610	526	214	243
1株当たり当期純利益	(円)	1,630.20	(注) 14.05	5.82	6.62
総資産額	(百万円)	71,276	75,615	88,641	85,356
純資産額	(百万円)	26,253	27,181	29,620	26,735
1株当たり純資産額	(円)	55,849.68	(注) 571.37	579.76	515.22

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。

第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。



## 6. 対処すべき課題

国内における労働力不足の深刻化に加えて、働く一人ひとりの労働生産性を上げていくための能力開発や柔軟な働き方を支援する社会インフラの必要性がますます高まっております。そのような中で当社グループでは、一人ひとりが自分の人生設計に合わせた働き方ができる社会を目指し、多様なソリューションを提供し雇用創造に取り組んでいます。このような方針のもと、以下を次連結会計年度の重点課題として掲げています。

### ①ソリューションサービスの深化

当社グループでは顧客企業に向けて、成長戦略や労働法制を鑑み派遣スタッフ、正社員、契約社員など従業員の様々な働き方をマネジメントし最適な雇用ポートフォリオの提案を行っています。加えてグループが持つリソースを活用し、女性や外国人などの労働参加を促すダイバーシティ支援サービスの構築も行っています。また働く人々に向けては、様々なITベンダーとのタイアップにより教育システムを充実させることでキャリアチェンジを可能にし、多様化する業務への対応を図っています。

### ②成長ドライバーへの更なる注力

経済環境の変化から企業の業務効率化とグローバル化が進み、これを背景として当社グループのBPO事業とグローバル事業は成長を続けてまいりました。BPO事業ではさらに領域の拡大を図ると共に、業務プロセスの一部にAI・ロボットを活用しサービスレベルや仕事の質を向上させるという新しい時代に対応したメニューの開発も行っています。グローバル事業においては成長の見込まれるASEAN地域の事業拡大に注力し、ニーズの高い研修事業を展開することによってメニューの多様化を図ります。

### ③収益性の改善

グループ力を結集して付加価値を高め利益を創出することに加え、グループの重複機能を見直し、バックオフィスオペレーションではAIを活用し業務を進化させるとともに更なる効率化を進めてまいります。あわせて同じビジネスモデルを持つグループ会社に展開または共通化を図ることにより、グループ全体で収益性を高めてまいります。

### ④成長領域での価値創造

ヘルスケアと地方創生分野を成長領域として位置づけ、さらに注力してまいります。

ヘルスケアでは「健康経営」をテーマに企業向けのサービスを強化し、地方創生では、地域の豊かな資源を発展させるために「道の駅」事業のノウハウを蓄積すると共に、インバウンドを契機とした地方での産業の創出にも注力してまいります。

## 7. 主要な事業内容 (平成28年5月31日現在)

当社グループは、主に以下の事業を行っております。

- ・ エキスパートサービス (人材派遣)
- ・ インソーシング (委託・請負)
- ・ HRコンサルティング、教育・研修、その他
- ・ グローバルソーシング (海外人材サービス)
- ・ キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)
- ・ アウトソーシング (福利厚生代行、その他)
- ・ ライフソリューション (保育、介護、家事代行などの事業)
- ・ パブリックソリューション (障害者の雇用創造等の社会福祉事業、地方創生事業)

## 8. 主要な営業所 (平成28年5月31日現在)

### ①当社

本店	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
グループ総合拠点 (東京)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
グループ総合拠点 (大阪)	大阪府大阪市中央区淡路町四丁目2番15号

### ②子会社

株式会社パナソナ	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
株式会社ベネフィット・ワン	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
ビーウィズ株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
株式会社パソナテック	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
キャプラン株式会社	東京都港区南青山三丁目1番31号
パナソニック ビジネスサービス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地

## 9. 使用人の状況 (平成28年5月31日現在)

セグメントの名称	人数 (名)
エキスパートサービス (人材派遣)、 インソーシング (委託・請負) 他	5,067 ( 997)
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	786 ( 11)
アウトソーシング	812 ( 203)
ライフソリューション、パブリックソリューション	211 ( 169)
全社	268 ( 26)
合 計	7,144 ( 1,406)

- (注) 1. 使用人数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時使用人数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。  
 2. 使用人数が前連結会計年度に比べ560名増加しております。主な理由は連結子会社の増加や、新規事業および注力事業の取り組み強化によるものです。  
 3. 当連結会計年度より、従来「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」に含まれていたプレース&サーチ (人材紹介) を「アウトプレースメント (再就職支援)」と統合し、「キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)」に変更しております。

## 10. 主要な借入先 (平成28年5月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	3,180
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,820
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,679
株式会社りそな銀行	2,520
株式会社三井住友銀行	1,833

## 11. 重要な子会社の状況 (平成28年5月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社パソナ	3,000百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援
株式会社ベネフィット・ワン	1,527百万円	55.24%	福利厚生代行サービス
ビーウィズ株式会社	300百万円	100.00%	コンタクトセンター、BPO (ビジネスプロセス・アウトソーシング)
株式会社パソナテック	100百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介
キャプラン株式会社	100百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介、教育研修
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社	20百万円	66.50%	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物制作、デジタルコンテンツ制作、ドキュメントサービス等

(注) 当社の議決権比率には間接所有分を含んでおります。

## 12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 株式に関する事項 (平成28年5月31日現在)

1. 発行可能株式総数 150,000,000株
2. 発行済株式の総数 41,690,300株 (自己株式4,408,138株を含む)
3. 株主数 8,209名
4. 上位10名 (大株主)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
南部 靖之	14,763,200	39.60
株式会社南部エンタープライズ	3,737,800	10.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,078,862	5.58
BNYM TREATY DTT 10	1,341,800	3.60
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,227,000	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	711,300	1.91
パソナグループ従業員持株会	689,300	1.85
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	485,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	433,800	1.16
株式会社サンリオ	396,500	1.06

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (4,408,138株) を控除して計算しております。

2. 当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」および「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) (以下「信託E口」という) が当社株式485,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### 1. 取締役および監査役の氏名等 (平成28年5月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役 グループ代表兼社長	南部 靖之		株式会社パナソニック 代表取締役会長 株式会社ベネフィット・ワン 取締役会長 日本コロムビア株式会社 社外取締役
取締役会長	竹中 平蔵		オリックス株式会社 社外取締役 慶應義塾大学 名誉教授 東洋大学国際地域学部 教授
取締役 (専務執行役員)	深澤 旬子	人事・企画本部長 兼 社会貢献室担当	株式会社パナソニックハートフル 代表取締役社長
取締役 (専務執行役員)	山本 絹子	事業開発本部長	株式会社パナソニックふるさとインキュベーション 代表取締役社長
取締役 (専務執行役員)	若本 博隆	経営企画・総務本部長	株式会社ベネフィット・ワン 取締役
取締役 (常務執行役員)	仲瀬 裕子	財務経理本部長	株式会社ベネフィット・ワン 取締役
取締役 (常務執行役員)	上斗米 明	コーポレート ガバナンス本部長	株式会社ベネフィット・ワン 取締役 株式会社川金ホールディングス 社外取締役
取締役	佐藤 司	国際業務本部長	株式会社パナソニック 代表取締役社長 株式会社パナソニックメディカル 代表取締役社長 株式会社パナソニックサイバーラボ 代表取締役社長
取締役	森本 宏一		株式会社パナソニックテック 代表取締役会長 キャプラン株式会社 代表取締役社長 株式会社パナソニックキーラ 代表取締役会長
取締役	渡辺 尚		株式会社パナソニック 取締役副社長COO
取締役	白石 徳生		株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役社長

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	平澤 創		株式会社フェイス 代表取締役社長 株式会社八創 代表取締役 日本コロムビア株式会社 取締役会長 株式会社GENESIS 代表取締役
取締役	後藤 健		株式会社ベネフィット・ワン 社外監査役 コムシスホールディングス株式会社 社外取締役
取締役	近藤 誠一		近藤文化・外交研究所 代表 カゴメ株式会社 社外取締役 JXホールディングス株式会社 社外取締役
常勤監査役	堺 精一		
監査役	船橋 晴雄		シリウス・インスティテュート株式会社 代表取締役 ケネディクス株式会社 社外監査役 鴻池運輸株式会社 社外監査役 第一生命保険株式会社 社外取締役 株式会社日本雇用創出機構 社外監査役 EPSホールディングス株式会社 社外監査役 日立キャピタル株式会社 社外取締役
監査役	松浦 晃一郎		公益財団法人日仏会館 理事長 パリ日本文化会館支援協会 理事長 一般社団法人アフリカ協会 会長 公益財団法人関信越音楽協会 代表理事
監査役	野村 周央		株式会社新銀行東京 社外監査役 堀総合法律事務所 パートナー

- (注) 1. 取締役平澤創、後藤健、近藤誠一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役船橋晴雄、松浦晃一郎、野村周央の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役平澤創、後藤健、近藤誠一および監査役船橋晴雄、松浦晃一郎、野村周央の6氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 社外監査役船橋晴雄氏は、大蔵省および国税庁などの経験および長年にわたる複数社での監査役の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役竹中平蔵氏は、平成28年4月1日をもって東洋大学国際地域学部教授に就任し、平成28年6月29日をもってSBIホールディングス株式会社の社外取締役に就任しております。
6. 取締役佐藤司氏は、平成28年3月9日をもって株式会社パソナサイバーラボの代表取締役社長に就任し、平成28年6月30日をもって株式会社パソナテキーラの代表取締役に就任しております。
7. 社外取締役後藤健氏は、平成28年6月29日をもってコムシスホールディングス株式会社の社外取締役を退任しております。
8. 社外監査役松浦晃一郎氏は、平成28年6月17日をもって公益財団法人日仏会館の理事長を退任しております。
9. 社外取締役後藤健氏は、当社の子会社である株式会社ベネフィット・ワンの社外監査役であります。
10. 社外監査役船橋晴雄氏は、当社の子会社である株式会社日本雇用創出機構の社外監査役であります。
11. 当社は、社外監査役野村周央氏がパートナーを務める堀総合法律事務所との間で顧問契約および業務委託契約を締結しており、これらの契約に基づき顧問料および業務委託料を支払っております。
12. その他の社外役員の重要な兼職先については、特に記載すべき事項はありません。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が取締役竹中平蔵、白石徳生の両氏、および社外役員全員と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

### ①取締役の責任限定契約

取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

### ②監査役の責任限定契約

監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

## 3. 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役	13	299
監 査 役	4	31
合 計 (うち社外役員)	17 (6)	330 (41)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において年額600百万円以内と決議いただいております。  
 2. 監査役の報酬限度額は平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。  
 3. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は4百万円です。

## 4. 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	平澤 創	当事業年度開催の取締役会17回のうち、14回に出席し、現在までの経営者としての豊富な経験に基づく観点から、議案・審議等につき意見を積極的に述べております。
	後藤 健	当事業年度開催の取締役会17回のうち、全ての回に出席し、現在までの経営者としての豊富な経験に基づく観点から、議案・審議等につき意見を積極的に述べております。
	近藤 誠一	当事業年度開催の取締役会17回のうち、15回に出席し、現在までの行政および国際関係における豊富な経験に基づく観点から、議案・審議等につき意見を積極的に述べております。

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	船橋 晴雄	当事業年度開催の取締役会17回のうち、16回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち、12回に出席し、取締役の職務執行および取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べております。
	松浦 晃一郎	当事業年度開催の取締役会17回のうち、16回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち、12回に出席し、取締役の職務執行および取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べております。
	野村 周央	当事業年度開催の取締役会17回のうち、全ての回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち、全ての回に出席し、取締役の職務執行および取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べております。

## 5 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

当社は、会社法に基づく会計監査ならびに金融商品取引法に基づく財務諸表監査および内部統制監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### 2. 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	67百万円
②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	139百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区別しておらず、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### 4. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### 5. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

## 6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### 業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制の内容は以下のとおりであります。なお、平成28年6月30日開催の取締役会において、当該体制の記載項目の整理及び表記の修正等を行っております。

#### 1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①企業行動憲章を制定し、当社及び子会社の役職員に対して、企業行動憲章により定められている企業活動の根本理念を十分に理解させることにより、法令等遵守の意識の徹底を図る。
- ②当社及び子会社の取締役が、法令・定款を遵守すること並びに企業理念に則った行動を取る様、各社の取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
- ③当社及び子会社の役職員が日々の業務を行うにあたり遵守すべき基本的な行動基準を定め、当社及び子会社のコンプライアンス推進のための活動・統制を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置する。また、コンプライアンス委員会の活動概要は定期的に取締役会に報告する。
- ④当社はパナソニックグループ全体を対象とする内部通報制度を設け、内部通報窓口を社内及び社外に設置し、パナソニックグループの使用人等からの通報による、組織的または個人に関わる法令に違反する恐れのある重大な事実等の未然の防止、早期把握に取り組む。
- ⑤内部監査室はパナソニックグループ各社に対し内部監査を実施し、業務遂行の適正性、妥当性並びに適法性を監査し内部統制の向上を図る。
- ⑥当社は、企業行動憲章に基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、不当要求等への対応を所管する部署を定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、警察等関連機関とも連携し毅然と対応する。
- ⑦当社と利害関係を有しない社外取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
- ⑧常勤監査役並びに当社と利害関係を有しない社外監査役による監視を行う。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に用いる重要な文書の作成、保存及び廃棄については制定された文書管理規程に基づき、実行されるよう徹底を図る。

#### 3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社及び主要な子会社は危機管理について定められたリスクマネジメント規程により管理を行うとともに、役職員全員に危機管理マニュアルの概要を配布することにより徹底を図る。

- ②リスクマネジメント体制における最高責任者はグループ代表とする。リスクに関する統括管理は当社及び主要な子会社に設置されたリスクマネジメント委員会が行い、コーポレートガバナンス本部の担当役付執行役員をリスクに関する統括責任者として指名する。
- ③リスクマネジメント委員会は、危機管理マニュアルに基づいて予め具体的なリスクを想定・分類し、有事の際には迅速且つ適切な情報伝達が行える様、整備を行っておく。
- ④当社の内部監査室は、当社及び子会社の各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

#### 4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社及び子会社の各取締役の職務執行については、各社において組織規程により業務分掌、職務権限を定め、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図る。
- ②当社は定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、常勤の取締役及び監査役が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
- ③子会社は会社の規模に応じて定例取締役会を毎月若しくは少なくとも四半期に1回以上開催するよう取締役会規程を定めており、当社の経営企画部が開催状況を定期的に確認する。また、子会社は必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ④当社及び子会社の取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

#### 5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記1～4に掲げる事項のほか、

- ①子会社の取締役または監査役を当社から子会社に派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営の状況を把握し、監督する。
- ②子会社（上場会社を除く）とグループ経営契約を締結し、取締役等の職務執行に係る重要事項について当社が報告を受ける体制とする。
- ③当社の内部監査室は当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を常勤取締役及び常勤監査役が出席する内部監査報告会に報告し、状況に応じて必要な管理を行う。
- ④財務報告の適正性確保のため、当社の内部統制委員会は内部統制委員会規程に基づき、内部統制評価計画の策定、内部統制室が実施する内部統制評価のモニタリングを行い、内部統制報告書を作成し、取締役会へ提出する。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室を設置し、監査役室の要員が専任の補助使用人として監査役の職務の補助を行う。

## 7. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査役の補助使用人は当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
- ②監査役の補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の事前承認を得る。

## 8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制及び当社または子会社の監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制

- ①当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したときは速やかに所属する会社の監査役に報告を行うこととし、その徹底を図る。子会社において、監査役がこれらの報告を受けた場合は、ただちに当社の監査役へ報告する。  
また、当社及び子会社において内部通報制度による通報があった場合、直ちに当社の監査役へ報告される。
- ②第1項の報告者に対し、報告を理由とした不利益な取扱いを行わない旨を当社及び子会社のコンプライアンス・ホットライン規程に定めて徹底する。

## 9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理の方針その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行う。
- ②監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室、監査役室及び子会社監査役と連携を強め、定期的かつ必要に応じて随時意見交換会を開催する。

## 運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### 1. 内部統制システム全般

当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室、内部統制室及び内部統制委員会（当事業年度は4回開催）がモニタリングし、改善を進めております。また、内部統制室及び内部統制委員会は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行っております。

当社の内部監査室は、子会社に対し、業務遂行の適正性、妥当性、適法性を確保するために、監査計画に基づき内部監査を実施しております。その監査結果については、取締役、監査役及び執行役員に報告し、再発防止策の協議を行っております。

### 2. コンプライアンス

グループの全役職員の行動指針として「パソナグループ企業行動憲章」を定め、役職員に対しての階層別の定期的なコンプライアンス研修を実施しております。また、当社及び子会社全体で共有する「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンスの徹底という基本原則をより確実に実施することを目的として、「パソナグループ行動規範」を規定しております。

法令遵守体制の点検・強化を当社のコンプライアンス委員会（当事業年度は12回開催）が中心となって実施し、当社及び子会社におけるコンプライアンス体制・状況等について、取締役会への報告を行っております。「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、社会的責任（CSR）を果たすために、コンプライアンス委員会で当社及び子会社のコンプライアンスに関する課題の把握とその対応策の立案・実施しており、重要な法令違反が発生した場合もしくは発生の恐れがある場合には、当該子会社と連携し、調査・是正・勧告措置を実施しております。

法令違反・不正行為等の早期発見及びそれらを未然に防止することで当社の社会的信頼を維持することを目的とし、パソナグループ・コンプライアンス・ホットライン規程を制定し、当社内部監査室及び第三者機関を窓口とした内部通報制度「パソナグループ・コンプライアンス・ホットライン」を当社並びに国内及び海外子会社に設置しており、通報内容が直ちに当社の常勤監査役に報告される体制を整備しております。また、パソナグループ・コンプライアンス・ホットライン規程に通報者が不利益を受けない旨を規定しております。

### 3. リスク管理

当社の危機管理に関する基本的事項について定め、経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止すること、及び万一発生した場合の被害の極小化を図ることを目的として、リスクマネジメント規程を制定し、当社グループのリスクに関する統括組織、リスクマネジメント委員会（当事業年度は2回開催）を設置しております。

危機管理マニュアルに基づき、予めリスクマネジメント委員会が具体的なリスクを一元的に想定・分類し、重要リスクを特定することにより、リスクの未然防止とともに万一発生した場合の迅速かつ的確な対応を図っております。また、災害を想定した訓練も適宜行っております。

#### 4. 子会社経営管理

子会社の経営管理につきましては、当社の経営企画部にて子会社の経営管理体制を整備、統括するとともに、子会社（上場会社を除く）との間で締結した「グループ経営契約」に則り、同契約が定める事前協議事項について、それぞれの当社の主管部門が、子会社から事前に承認申請または報告を受ける体制を整えております。

また、子会社が行う重要な業務執行については、当社の取締役会及び経営会議で審議・報告を実施しております。

当社の内部監査室は、子会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

#### 5. 取締役の職務執行

「パソナグループ企業行動憲章」や役員取扱規程等の社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しており、組織規程に業務分掌、職務権限を定め、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図っております。

法令で定められた事項及び経営に関する重要事項については、事前に経営会議にて議論した上で、取締役会に付議しております。当事業年度においては、取締役会は17回開催されており、活発な議論・意見交換がなされ、意思決定及び監督の実効性確保に努めております。また、社外取締役を複数名選任し、かつ、取締役会等を通じて社外取締役から積極的に発言が行われる機会を設けることで、監督機能を強化しております。

#### 6. 監査役

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議及びその他の重要会議への出席を通じて、内部統制委員会や内部統制に係る組織が担当する内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人、内部統制室及び内部監査室などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制システム全般をモニタリングするとともに、より効率的な運用について助言を行っております。

専任の補助使用人が所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させており、補助使用人の異動、処遇等の人事事項は監査役と事前協議の上、実施しております。

## 7 特定完全子会社に関する事項

### 1. 特定完全子会社の名称および住所

株式会社パソナ  
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

### 2. 当社および完全子会社等における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における帳簿価額の合計額

12,099百万円

### 3. 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額

44,376百万円

## 8 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第459条第1項）があるときの権限の行使に関する方針

当社は、剰余金の配当等につきましては、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成28年5月期の年間配当金につきましては、平成28年7月15日の取締役会決議に基づき、1株当たり12円といたします。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(百万円)

科 目	第9期(当期) 平成28年5月31日現在	第8期(ご参考) 平成27年5月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>56,187</b>	<b>58,129</b>
現金及び預金	16,775	21,123
受取手形及び売掛金	31,987	29,531
有価証券	—	203
たな卸資産	1,074	1,007
繰延税金資産	1,411	1,330
未取還付法人税等	548	438
その他	4,445	4,558
貸倒引当金	△55	△64
<b>固定資産</b>	<b>29,169</b>	<b>30,512</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,722</b>	<b>9,770</b>
建物	3,903	4,467
土地	1,977	1,953
リース資産	1,582	2,059
その他	1,259	1,290
<b>無形固定資産</b>	<b>9,861</b>	<b>9,801</b>
のれん	4,483	4,884
ソフトウェア	3,516	3,487
リース資産	44	75
顧客関係資産	1,689	1,223
その他	128	130
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,584</b>	<b>10,940</b>
投資有価証券	3,022	2,845
長期貸付金	107	127
退職給付に係る資産	859	1,430
繰延税金資産	854	735
敷金及び保証金	4,849	4,879
その他	942	967
貸倒引当金	△51	△45
<b>資産合計</b>	<b>85,356</b>	<b>88,641</b>

科 目	第9期(当期) 平成28年5月31日現在	第8期(ご参考) 平成27年5月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>45,195</b>	<b>46,267</b>
買掛金	4,974	5,217
短期借入金	4,861	3,972
リース債務	1,060	714
未払金	5,436	5,283
未払費用	13,010	12,576
未払法人税等	1,603	1,425
未払消費税等	3,248	6,248
前受収益	2,035	2,037
賞与引当金	3,214	2,814
役員賞与引当金	25	25
資産除去債務	4	50
その他	5,719	5,900
<b>固定負債</b>	<b>13,426</b>	<b>12,753</b>
長期借入金	8,807	7,419
リース債務	863	1,568
退職給付に係る負債	1,705	1,692
繰延税金負債	474	567
資産除去債務	938	842
その他	637	662
<b>負債合計</b>	<b>58,621</b>	<b>59,021</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>19,179</b>	<b>20,539</b>
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	6,068
利益剰余金	13,172	13,370
自己株式	△4,016	△3,899
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△221</b>	<b>794</b>
その他有価証券評価差額金	97	206
為替換算調整勘定	104	271
退職給付に係る調整累計額	△422	316
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,776</b>	<b>8,286</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,735</b>	<b>29,620</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>85,356</b>	<b>88,641</b>

## ■ 連結損益計算書

(百万円)

科 目	第9期(当期) 平成28年5月期	第8期(ご参考) 平成27年5月期
売上高	263,728	226,227
売上原価	210,919	180,355
売上総利益	52,808	45,871
販売費及び一般管理費	48,948	42,381
営業利益	3,860	3,490
営業外収益	407	310
受取利息	49	30
補助金収入	147	86
不動産賃貸料	43	56
その他	167	137
営業外費用	412	457
支払利息	170	161
持分法による投資損失	49	92
コミットメントフィー	46	41
その他	146	161
経常利益	3,855	3,343
特別利益	164	91
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	129	—
受取補償金	—	90
持分変動利益	—	0
固定資産受贈益	17	—
特別損失	158	225
固定資産除売却損	72	66
投資有価証券評価損	25	14
減損損失	37	124
その他	22	21
税金等調整前当期純利益	3,861	3,208
法人税、住民税及び事業税	2,437	2,155
法人税等調整額	△45	△87
当期純利益	1,469	1,141
非支配株主に帰属する当期純利益	1,226	927
親会社株主に帰属する当期純利益	243	214

# 計算書類

## 貸借対照表

(百万円)

科 目	第9期(当期) 平成28年5月31日現在	第8期(ご参考) 平成27年5月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,568</b>	<b>12,871</b>
現金及び預金	4,752	10,541
売掛金	700	543
貯蔵品	19	24
前払費用	308	294
繰延税金資産	—	40
未収還付法人税等	455	425
短期貸付金	—	0
未収入金	1,087	742
その他	296	291
貸倒引当金	△52	△32
<b>固定資産</b>	<b>36,807</b>	<b>36,081</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,413</b>	<b>3,955</b>
建物	1,176	1,342
構築物	25	22
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	180	198
土地	918	793
リース資産	962	1,574
建設仮勘定	149	22
<b>無形固定資産</b>	<b>196</b>	<b>160</b>
ソフトウェア	179	129
リース資産	16	31
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,198</b>	<b>31,965</b>
投資有価証券	644	564
関係会社株式	30,166	29,070
長期貸付金	15	5
前払年金費用	52	22
繰延税金資産	399	361
敷金及び保証金	1,785	1,733
その他	135	207
<b>資産合計</b>	<b>44,376</b>	<b>48,952</b>

科 目	第9期(当期) 平成28年5月31日現在	第8期(ご参考) 平成27年5月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>19,119</b>	<b>24,506</b>
短期借入金	4,672	3,890
CMS預り金	12,848	19,158
リース債務	844	505
未払金	491	496
未払費用	83	103
未払法人税等	17	17
未払消費税等	55	38
賞与引当金	38	76
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	4	—
その他	60	220
<b>固定負債</b>	<b>10,178</b>	<b>9,505</b>
長期借入金	8,793	7,337
リース債務	394	1,220
長期預り保証金	915	849
資産除去債務	32	32
その他	42	65
<b>負債合計</b>	<b>29,298</b>	<b>34,012</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>15,077</b>	<b>14,939</b>
<b>資本金</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>12,560</b>	<b>12,444</b>
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,560	7,444
<b>利益剰余金</b>	<b>1,492</b>	<b>1,354</b>
その他利益剰余金	1,492	1,354
圧縮積立金	6	8
繰越利益剰余金	1,486	1,346
<b>自己株式</b>	<b>△3,976</b>	<b>△3,859</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他有価証券評価差額金	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>15,077</b>	<b>14,940</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>44,376</b>	<b>48,952</b>

## ■ 損益計算書

(百万円)

科 目	第9期(当期) 平成28年5月期	第8期(ご参考) 平成27年5月期
売上高	7,383	6,450
売上原価	1,673	1,683
売上総利益	5,710	4,767
販売費及び一般管理費	4,741	4,031
営業利益	968	735
営業外収益	110	106
受取利息	9	6
補助金収入	4	9
不動産賃貸料	62	64
保険解約返戻金	11	—
その他	23	26
営業外費用	343	346
支払利息	150	145
貸倒引当金繰入額	19	30
コミットメントフィー	34	30
不動産賃貸原価	103	54
その他	34	84
経常利益	735	495
特別利益	145	0
関係会社株式売却益	145	0
特別損失	815	260
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券評価損	10	3
関係会社株式評価損	795	253
関係会社株式売却損	9	—
税引前当期純利益	66	235
法人税、住民税及び事業税	△516	△310
法人税等調整額	4	△30
当期純利益	578	575

### 独立監査人の監査報告書

平成28年7月15日

株式会社 パソナグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パソナグループの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年7月15日

株式会社 パナソニックグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パナソニックグループの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。また、財務報告に係る内部統制についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年7月21日

株式会社パソナグループ 監査役会

常勤監査役 堺 精 一 ㊟  
 社外監査役 舩 橋 晴 雄 ㊟  
 社外監査役 松 浦 晃一郎 ㊟  
 社外監査役 野 村 周 央 ㊟

以 上



メモ欄

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

## 第9期定時株主総会 会場ご案内図

会場 **ベルサール東京日本橋** 地下2階 イベントホール

東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー TEL : 03-3510-9236



### 交通機関のご案内

- 地下鉄 銀座線、東西線、都営浅草線 日本橋駅B6出口 (駅直結)  
半蔵門線 三越前駅B6出口より徒歩3分
- JR 東京駅八重洲北口より徒歩約6分

※本総会専用の駐車場は用意がございませんので、ご来場にあたりましては公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

UD  
FONT

VEGETABLE  
OIL INK